

An aerial photograph of terraced rice fields in a valley, with the sun low on the horizon, creating a warm, golden glow over the landscape. The terraces are filled with water, reflecting the light from the sky.

2016年度

年次報告書

2016年4月-2017年6月

APN

アジア太平洋地球変動
研究ネットワーク(APN)

APNについて

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) は、地球変動及び持続的な発展に係る諸課題に取り組むアジア太平洋地域の構築を目標に設立された、22ヶ国から成る政府間ネットワークです。

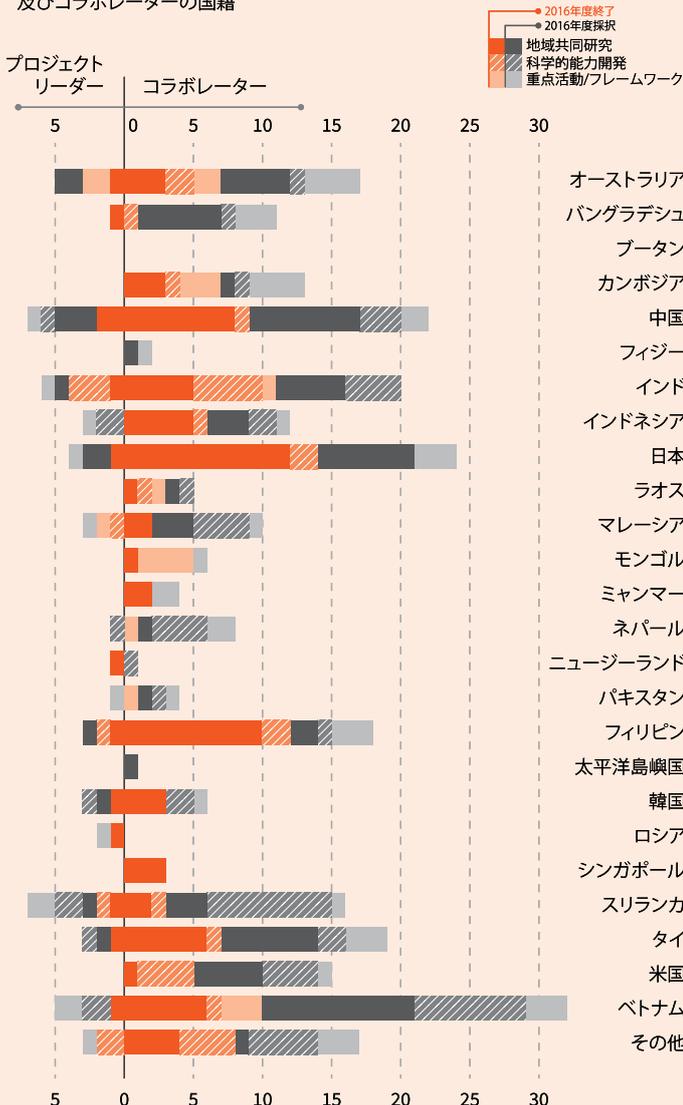
ミッションを達成するため、APNは以下のような様々な事業及び活動を実施しています。

- ✔ 政策策定における科学的知見の提供を目標とした、地球変動及び持続可能性に関する地域、多国間、学際的な研究の助成。
- ✔ 地球変動及び持続可能性に関する質の高い研究を実施するため、個人や組織の能力向上を目標とした、プロジェクト及びワークショップの助成・実施。
- ✔ 社会で活用されるサイエンス、及び政策策定における科学的知見を提供するための、科学者及び政策決定者の連携の強化。

数字で見る2016年度の活動

メンバー国の関わり

APNが実施する助成事業に係るプロジェクト・リーダー及びコラボレーターの国籍



研究及び能力開発

24 のプロジェクトが終了、
268名のコラボレーターが参画。

ネットワーク

1,807

名の研究者、政府関係者、関係機関のメンバー及び実践者がプロジェクトに参加。

3,584

名がAPNのメーリング・リストに登録。

若手科学者の参加

290

名の若手科学者がプロジェクトに直接関与。

48%

のプロジェクトに若手科学者が参加。

ナレッジ・マネジメント

これまでに

692

の出版物を作成、APNのE-Libraryを通じて共有。

APNのE-Libraryにて

21,040

ページの訪問数を確認 (対前年比47%の増加)。

研究ハイライト

ツールキットによる地域コミュニティにおける気候変動に対するレジリエンスの意識の向上



都市部に比べ、地方のコミュニティに住む人々の生活は、気候変動による影響を受けやすいとされています。本プロジェクトは、コミュニティ・レベルを対象に、既存の開発計画における気候変動への適応を評価するため、シンプルかつ簡単で経済的なツールを開発しました。ツールを使用する過程で、地方のコミュニティは以下を行うことが可能となります。

- ▶ コミュニティにおけるレジリエンスを強化するための優先事項の確認。
- ▶ 気候変動に対するレジリエンスの向上に係る障壁及び機会の確認。
- ▶ 省庁、NGO、及び資金提供者間の対話の促進。
- ▶ 相互作用的かつ地域に特化した適応オプションの確認。

ツールは、地域開発に係る4つの分野である、①生活及び環境、②インフラ、③コミュニティ、④気候及び防災管理、を中心とした39の質問により構成されています。当該ツールは、技術情報がないなかでの政策決定を支援するため、コミュニティ、中央及び地方政府、NGO、研究機関が参加するシンプルで構造化された政策対話により更に強化されます。

この政策対話は、上記質問のなかの、コミュニティにおける課題を理解し、課題に対する共通認識を構築することに関する質問から得られた主な知見に基づいています。地域コミュニティは、対話を通し、コミュニティに恩恵をもたらす、利害関係者間の協力を促進し、既存のプログラムにおける新しい方策を確認しながら、実施可能な適応オプションを設定することができます。

ツールは、カンボジア及びベトナムの4つのコミュニティにわたって開催された3回のワークショップにて試行、また改善されました。ツールは、利害関係者間の協調性の欠如、及び地域開発に係る4つ全ての分野における計画実施に係る資金不足を確認したLvea Krang (カンボジア)を最も憂慮すべきコミュニティであると評価しました。また、ツールは、Chamkar Samrong (カンボジア)では、資金、生活及び環境、インフラ、コミュニティの分野における情報共有、Thuy Thah (ベトナム)では、生活及び環境、防災管理の分野に係る資金、また、Vinh Hai (ベトナム)では、開発計画の実施に係る資金及び情報共有が、それぞれ不足していると評価しました。



写真: Dileswar Nayak

- ツールは、3回開催されたワークショップにて試行及びその改善がなされました。本ワークショップには、村々の村長、地域の指導者、地域評議会代表者、NGO職員、研究者、国連のプロジェクト・リーダー、及び女性、水資源管理、環境、教育、農業を管轄する中央及び地方政府の職員が参加しました。
- カンボジアのバタンバン州より、地域づくりの基礎として、ツールを使用したい旨要請がありました。
- 若手科学者5名に対し、データの収集、分析、及び変換に関するトレーニングを行いました。

【プロジェクト名】

コミュニティにおけるレジリエンスの強化による気候変動適応策の最適化

【プロジェクト・リーダー】

クリスティーン・ジェイコブソン、サンシャインコースト大学、オーストラリア

【参加組織】

- » サンシャインコースト大学、オーストラリア
- » 環境省、カンボジア
- » バタンバン大学、カンボジア
- » 社会環境動態研究所、ベトナム
- » フェ経済大学、ベトナム

【詳細】

www.apn-gcr.org/resources/items/show/2028



脆弱性評価ツールによりアジアの中規模都市における廃棄物管理に係る能力向上を支援



東南アジアの低地に広がる都市では洪水が頻繁に発生し、このことは気候変動により増加傾向にあります。洪水により発生した廃棄物の管理計画は、国レベルでは作成されていますが、地方レベルにおける計画は作成されておらず、また計画を実行する能力も限られています。

本プロジェクトでは、タイ及びベトナムの洪水が頻発する2都市を対象とした、水害廃棄物管理の脆弱性を評価するツールを開発しました。このツールは、災害廃棄物の処理や指揮調整、ロジスティクス、財務・庶務から成る実施体制について記した、日本の災害廃棄物処理の手引書である災害廃棄物対策指針をもとに開発しました。

ツールは、上記2都市で行った現地調査及びヒアリングの結果に基づき地域化し、評価すべき6つの課題分野を特定しました。

- ▶ 洪水による廃棄物管理体系への影響の削減。
- ▶ 水害廃棄物管理のための財源の確保。
- ▶ 水害廃棄物管理に係る適応計画及び実施計画の作成。
- ▶ 洪水による建物及びインフラへの影響の削減。
- ▶ 洪水に対する生活者の対処能力の向上。
- ▶ 洪水に対し脆弱な状況の改善。

続いて、タイ及びベトナムにて3回の能力開発ワークショップを開催しました。本ワークショップでは、開発したツールを紹介し、使用方法を説明するとともに、地域におけるツールの有効性について意見を聴取しました。結果として、水害廃棄物管理に関する地方政府職員の能力を向上する上で、このツールが効果的であると示されました。

- 本プロジェクトには、仙台防災枠組に沿って作成された国家防災戦略を適正に実施するため、水害廃棄物管理対策に取り組む市職員が参加しました。

【プロジェクト名】

頻発する洪水に対する脆弱性の高いアジア中規模都市における廃棄物管理の適応策の検討

【プロジェクト・リーダー】

山田正人、国立環境研究所、日本

【参加組織】

- » 国立環境研究所、日本
- » カセサート大学、タイ
- » エネルギー環境大学院、タイ
- » フエ大学、ベトナム

【詳細】

www.apn-gcr.org/resources/items/show/1892

モンスーンアジアにおける統合地域ダウンスケーリング実験により 地域気候データ及びダウンスケーリング技術へのアクセスを向上



統合地域ダウンスケーリング実験(CORDEX)は、ダウンスケールされた地球気候モデルを用いて、地域気候科学及び研究へのアクセスを促進することを目標としています。ダウンスケールされたデータの効率的な生成及び使用を確保するため、各地域によって異なる課題や能力ニーズに対応する体系的なアプローチが必要です。

本プロジェクトは、気候ダウンスケーリング、脆弱性、影響及び適応の異なる分野が集まるオープン、かつ効率的で共有された協働プラットフォームの構築を通して、モンスーンアジア地域におけるCORDEXの実施を支援しました。

数回にわたり開催したワークショップでは、発展途上国より130名の若手科学者が参加し、気候ダウンスケーリング技術、及び水文学、農業、土地利用の変化、気候変動が農業生産に与える経済的影響等について、ダウンスケーリング結果に関するトレーニングを行いました。

これらの活動は、アジアのCORDEXグループ内において、気候ダウンスケーリングに関するデータ、経験及び技術の共有や交換に貢献しました。また、本プロジェクトは、CORDEXアジアの3つのサブドメインである南アジア、東アジア、東南アジアの再編に至り、更に、エンド・ユーザーによる気候ダウンスケーリング結果の使用を支援するため、CORDEXアジア 統計ダウンスケーリンググループを設立しました。

- ダウンスケーリング技術から生じたデータ・プロダクトは、気候変動が影響を及ぼす、農業、生態系、健康、水文学、土地被覆の変化、及び水資源の各分野において、アセスメント研究及び政策決定に貢献します。
- 発展途上国の若手科学者130名以上が、気候モデリング及びダウンスケーリングに関するトレーニングを受けました。

【プロジェクト名】

モンスーンアジアにおける統合地域
ダウンスケーリング実験(CORDEX)

【プロジェクト・リーダー】

艾麗坤、中国科学院、中国

【参加組織】

- » モナシュ大学、オーストラリア
- » インド熱帯気象研究所、インド
- » 気象局、韓国
- » ニューサウスウェールズ大学、オーストラリア
- » 南京大学、中国
- » 国際総合山岳開発センター、ネパール
- » 世界気候研究計画、スイス

【詳細】

www.apn-gcr.org/resources/items/show/1883





写真: ZIJing/Flickr

長期のデータ分析による人間活動及び気候変動の影響下にある 紅河の炭素フラックス及び炭素放出に関する理解の向上



中国及びベトナムの紅河水系における排水また土砂流出を巡る状況は、貯水池の建設、及び土地利用、人口そして気候の変化により、過去数十年の間に様変わりし、これにより、河川が大気中に放出、または海に運ぶ炭素の量に影響を及ぼしています。

本プロジェクトの目的は、陸、海、大気の間で行われる炭素交換に係る時空間動態を理解することにより、今後の人間活動の変化に伴う紅河系への影響を予測することです。2012年から2014年にかけて、毎月、紅河水系の10の水位観測所において、水質及び炭素含有量のデータを収集するため、水の試料採取及び実験室での分析を実施しました。

更に、炭素交換量に関するデータ、排出量の測定結果、また1960年代から今日までの土地利用、人口、農業及び産業開発、水文管理、及び気象に関する情報を含むデータセットを集約しました。その上、Seneque/Riverstrahlerモデルを用いて、今後の季節変化や空間的变化に伴う、水質、炭素フラックス及び炭素放出を算出しました。結果として、2050年に向けて、様々な状況下における紅河水系の全般的な水質及び炭素循環の予測に成功しました。

○ 中国、シンガポール及びベトナムの若手科学者30名が、Seneque/Riverstrahlerモデルの使い方、また炭素排出量の計算方法についてトレーニングを受けました。

【プロジェクト名】

紅河(ベトナム及び中国)の炭素フラックス及び炭素放出: 人間活動と気候変動

【プロジェクト・リーダー】

レー・ティ・フォン・クイン、ベトナム科学技術アカデミー、ベトナム

【参加組織】

- » ベトナム科学技術アカデミー、ベトナム
- » 環境技術研究所、ベトナム
- » 気象・水・気候変動局、ベトナム
- » シンガポール国立大学、シンガポール
- » ピエール・マリー・キュリー大学、フランス
- » 雲南財経大学、中国

【詳細】

www.apn-gcr.org/resources/items/show/1750

能力開発 ハイライト

環境的に持続可能な小水力発電所 に関する利害関係者の認識向上



小水力発電所の建設業者及び政府の担当部局による溪流生態系の軽視、また理解不足は、スリランカにおける水生生物多様性の減少、及び固有魚種の絶滅を引き起こしています。

本プロジェクトは、環境的に持続可能な小水力発電所を正しく設計し、運営することの重要性について、発電所の建設業者及びそのコンサルタント、また環境担当官や政策決定者の認識を向上しました。更に、この認識が同様の丘陵地帯に広がるコミュニティに共有されることをプロジェクトは期待しています。

活動は、以下の内容で行われました。

- ▶ 小水力発電所を巡る環境及び社会経済的な課題に関するワークショップの実施(23の政府及び非政府組織より71名が参加)。
- ▶ 開発事業に係る土地の取得及び水資源を担当する地方政府を対象とした、認識向上プログラムの実施。本プログラムは、豪雨、また水力発電所の建設により誘発される地滑りへの対処方法及び適応策に関する認識の向上を含みます。
- ▶ 安全性の低い小水力発電所がもたらす悪影響について説明したパンフレットの作成、及び山地に広がる村々の村長3,250人への配布。
- ▶ 「小水力発電所の建設及び環境」と題したハンドブックの作成及び配布、また絶滅が危惧されている固有魚種の写真の展示。



【プロジェクト名】

スリランカの溪流において急速に進む小水力発電所の建設及び水生生物の多様性

【プロジェクト・リーダー】

E.I.L. シルバ、水資源科学技術研究所、スリランカ

【詳細】

www.apn-gcr.org/resources/items/show/2010

高度リモートセンシング手法に関する森林分野の利害関係者の 能力向上とREDD+関連活動への寄与



森林減少・劣化からの温室効果ガス排出削減(REDD+)に関連した活動に寄与し、森林資源の保全を実現するため、高度リモートセンシング手法を用いた森林面積及び森林減少の観測は、ますます重要となっています。更に、利害関係者がこれらの手法を用いるための知識や経験を構築することが急務となっています。

本プロジェクトは、森林面積及び森林減少を把握するため、合成開口レーダー(SAR)データを用いた実践的な研修モジュールを作成しました。また、このモジュールに基づき、SAR及び光学センサーの使い方に関する利害関係者の能力を向上するため、カンボジア、インド、及びスリランカにて、計4回のトレーニングを実施しました。

トレーニングでは、①衛星データのダウンロードの仕方、②データの種類及び最も適したデータの処理方法、③森林面積及び森林減少を正確に観測するための衛星データの処理など、基礎的かつ重要な知識及び手法を提供しました。併せて、雲なし光学センサーデータの取得が限られている熱帯諸国において、より効果的なフェーズドレイ方式 L バンド合成開口レーダー(PALSAR)データ、及びランドサットデータの使い方、更に、森林炭素蓄積量を推定するための研修モジュールを作成するため、森林資源モニタリング調査データの収集及び管理方法についてトレーニングを行いました。

一連のトレーニングには、研究所、省庁、地域コミュニティ、NGOより計133名が参加しました。



【プロジェクト名】

REDD+MRVシステムを支援するため、UN-CECARフレームワークにおける、森林面積及び森林減少を把握するための高度リモートセンシング手法を用いたトレーニング・モジュールの構築

【プロジェクト・リーダー】

ラム・アパタル、国連大学、日本

【参加組織】

- » 森林・野生生物研究所、カンボジア
- » ペラデニヤ大学、スリランカ
- » ジャワハルラル・ネルー大学、インド

【詳細】

www.apn-gcr.org/resources/items/show/2000

採択プロジェクト

地域共同研究

熱帯アジアにおける都市排水機能の回復による洪水リスク削減に向けた固形廃棄物の適正管理

Dr Tomonori Ishigaki, 国立環境研究所、日本

アジアの国々における持続可能な土地管理のための土地利用機能の評価

Prof. Lin Zhen, 中国科学院、中国

アジア太平洋地域における極端な気温の変化による健康への影響、及び気候変動に対する適応戦略の構築

Prof. Cunrui Huang, 中山大学、中国

気候変動、また急速な都市開発そして人口増加が進むインド及びスリランカの2大都市における給水戦略の構築：脆弱性評価アプローチ

Dr Manish Kumar, テズファ大学、インド

南アジアの塩害被害エリアにおける、温室効果ガスの削減に寄与する最も有効な農業管理方法の確認

Dr Erandathie Lokupitiya, コロンボ大学、スリランカ

熱帯インド及びスリランカの農場土壌における温室効果ガス排出及び追加窒素肥料の削減のための有機土壌改良剤の管理

Dr David Rowlings, クイーンズランド工科大学、オーストラリア

太平洋におけるリスク及びレジリエンス：地球変動への暴露また取り組みに対するへき地性の影響

Prof. Patrick D. Nunn, サンシャインコースト大学、オーストラリア

SEACLID/CORDEX 東南アジアフェーズ2：東南アジアの重要な地域における異常気象の高解像度解析

Prof. Jerasorn Santisirisomboon, ラムカムヘン大学、タイ

アジアの河川における水質汚染が炭素放出及び温室効果ガス排出に与える影響

Prof. Ji-Hyung Park, 梨花女子大学、韓国

水・エネルギー・食料連鎖の観点から：持続可能な開発目標のためのアジア諸国における取り組みに係る道しるべの構築

Mr Tetsuo Kuyama, 公益財団法人地球環境戦略研究機関、日本

能力開発

アジア都市部における地下水の気候変動への適応：科学及び政策の連携

Dr Sangam Shrestha, アジア工科大学院、タイ

スリランカにおける地球変動及び持続的発展に係る農業研究者、政策策定・決定者及び技術者の能力開発

Mrs Renuka Weerakkody, ヘクター・コッペカドゥワ農業研究研修所、スリランカ

CLIVAR公開科学会議

Prof. Fangli Qiao, UNESCO/IOC 海洋力学及び気候に関する地域研修研究センター、中国

沿岸生態系の持続可能な管理のための生態系を利用した適応アプローチ

Dr Ngo Tho Hung, アジア工科大学院ベトナム分校、ベトナム

ベトナムにおける適切な緩和行動及び低炭素社会の構築を支援するための地球温暖化ガス排出インベントリに関する国及び地方の指導者また実践者の理解及び能力の向上

Dr Luong Quang Huy, 天然資源環境省、ベトナム

CORDEX 2016-地域気候変動のための国際会議へのアジア太平洋地域の若手研究者及び発展途上国の研究者の参加支援、連携の促進及び研修の実施

Dr Hyun-Suk Kang, 韓国気象庁、韓国

気候変動下における農業生態系レジリエンスのための気象及び気候に関する情報活用の主流化

Dr Rishiraj Dutta, アジア災害対応センター、タイ

災害観測及び環境変化に関するデータ収集の高速マッピング技術

Prof. Dewayany Sutrisno, インドネシア遠隔測定協会、インドネシア

終了プロジェクト

地域共同研究

海面上昇及び気候変動による陸地面積の減少また水資源の変化に関する研究

Dr G.S. DeCosta, ユニテック・インスティテュート・オブ・テクノロジー、ニュージーランド

頻発する洪水に対する脆弱性の高いアジア中規模都市における廃棄物管理の適応策の検討

Dr Masato Yamada, 国立環境研究所、日本

コミュニティにおけるリスクの保障イニシアティブに対する評価、及び気候変動適応また災害リスク削減に対するリスク保障の恩恵を最大化するための支援政策及び制度的要素の確認

Dr S.V.R.K. Prabhakar, 公益財団法人地球環境戦略研究機関、日本

東アジアにおける北方林、熱帯林及び森林ステップ：気候の影響及び適応に関する比較研究

Prof. Bair O. Gomboev, ロシア科学アカデミー、ロシア

紅河（ベトナム及び中国）の炭素フラックス及び炭素放出：人間活動と気候変動

Dr Le Thi Phuong Quynh, ベトナム科学技術アカデミー、ベトナム

日本、ミャンマー、フィリピンで行われたケース・スタディに基づく気候変動に直面する海岸線の管理

Dr Liang Luohui, 国連大学、日本

気候変動に対する棚田農法のレジリエンス強化を目的とした生態系を利用した適応戦略の構築

Prof. Anura Srikantha Herath, 国連大学、日本

東アジアの河川流域における土地利用の変化がもたらす気候また水質への影響に取り組むための科学的及び管理ツールの構築

Dr Suthipong Sthiannopkao, 東亜大学、韓国

都市部の政策策定者を対象とした気候変動影響評価に関する総合ツールの構築 (UrbanCLIM)

Dr Yinpeng Li, ワイカト大学、ニュージーランド

海草-マングローブの生態系：インド-太平洋海岸における局所的及びグローバルな変動に伴う生物多様性の損失また影響に対するバイオシールド

Prof. Miguel Fortes, フィリピン大学、フィリピン

政府機関の環境変化に対する適応能力への支援

Dr Pedro Fidelman, サンシャインコースト大学、オーストラリア

東南アジアにおける火事及び煙霧の早期警報システムの設置に向けて

Dr Jin Ho Yoo, APEC気候センター、韓国

能力開発

インドの都市気候変動に対するレジリエンス構築を目的とした包括的な能力開発プログラム

Dr Divya Sharma, エネルギー・資源研究所、インド

東南アジアの高地コミュニティにおける、気候変動に関する情報発信者に対する能力開発

Dr Wilfredo M. Carandang, 東南アジア農業教育ネットワーク、フィリピン

REDD+MRVシステムを支援するため、UN-CECARフレームワークにおける、森林面積及び森林減少を把握するための高度リモートセンシング手法を用いたトレーニング・モジュールの構築

Dr Ram Avtar, 国連大学、日本

スリランカの溪流において急速に進む小水力発電所の建設及び水生生物の多様性

Prof. E.I.L. Silva, 水資源科学技術研究所、スリランカ

地球環境変動及び人間の健康：APN地域における異常現象及び都市化

Prof. Jamal Hisham Hashim, 国連大学、マレーシア

アジア太平洋の都市におけるレジリエンスを基礎とする総合的な気候変動緩和策及び適応策

Dr Ayyoob Sharifi, 国立環境研究所、日本

地球圏・生物圏国際共同研究計画 (IGBP) に関する総合イベント

Dr Sybil Putnam Seitzinger, 地球圏・生物圏国際共同研究計画、スウェーデン

トレーニングワークショップ及び「グリーン成長：政治思想、政治経済、政策代替案」の編纂

Dr Manu V. Mathai, 国連大学、日本

重点活動

広義の持続的発展における、リスクの削減及び積極的な適応策の採用を通じた、緩慢及び急速な異常気象によるロス・アンド・ダメージの削減に向けた能力構築

Prof. Kamarulazizi Ibrahim, グローバルサステナビリティ研究センター、マレーシア

気候変動のなか、伝統的な暮らしと採鉱は共存できるのか：モンゴルにおけるリスクの削減及びロス・アンド・ダメージに対応するための官民連携の強化

Dr Vigya Sharma, クイーンズランド大学、オーストラリア

南アジアの建設及びインフラ業界における、政策及び制度間のギャップ、低炭素の規模拡大のための推進力及び戦略、また省エネ技術の適用の確認

Dr Sanjay Vashist, 南アジア気候行動ネットワーク、バングラデシュ

コミュニティにおけるレジリエンスの強化による気候変動適応策の最適化

Dr Christine Jacobson, サンシャインコースト大学、オーストラリア

イベント



提案書作成トレーニングワークショップ

2016年12月、APN及びブータン国家環境委員会は、気候変動に関する提案書作成トレーニングワークショップ(PDTW)をブータンにて開催しました。南アジアより23名の科学者が参加しました。PDTWは、APNの助成募集に応募する際に提出が求められる提案書の作成方法に係る若手科学者の能力を向上するため、2008年から開始されたものです。



科学・政策の対話

2017年2月、APN、低炭素アジア研究ネットワーク、及びアジア太平洋地域資源センターは、アジアにおける低炭素及び適応イニシアティブに関する科学・政策の対話(SPD)をタイで開催しました。参加者は、都市におけるグリーン投資、低炭素及び省エネ技術、また水・エネルギー・炭素の連鎖等について議論しました。SPDは、政策策定における科学的知見の提供に貢献するため、2012年から開始されたものです。



兵庫県より支援を受けて実施している活動

2016年8月、APNは、第11回エメックス会議「変動する世界における沿岸域・コミュニティのリスクマネジメント」において、過去に助成した研究の成果報告を行うため、3名のプロジェクト・リーダー及びコラボレーターを本会議に派遣しました。公益財団法人国際エメックスセンター(EMECS)は、1994年に兵庫県に設立された機関です。



2016年11月、APN及び兵庫県は、現代社会における里山の新しい価値を見出すため、第3回北摂 SATOYAMA国際セミナーを開催しました。当日は、政府、大学、民間企業、ボランティア団体、及び一般市民等、約150名が参加しました。

APN創立20周年記念イベント：若手ジャーナリスト招聘プログラム

2016年7月、APN及びペラデニヤ大学は、「気候変動に対応するホームガーデン」と題した若手ジャーナリスト招聘プログラムをスリランカにて実施しました。南アジアより、7名の若手ジャーナリストが参加しました。本プログラムでは、地方レベルにおいて、食料の安全保障を確保し、気候変動に適応するため、ホームガーデンが有効であることをメディアを通して紹介しました。本プログラムは、メディアを通してAPNが助成したプロジェクトの成果を広める初めての試みでした。

財務

APNの活動資金は、日本国環境省、兵庫県、韓国環境省、ニュージーランド環境省の拠出金等です。また、APNは、メンバー国等、特に兵庫県から様々なインカインドによる出資協力を受けております。更に、2016年12月にブータンで開催されたPDTWでは、「環境の変遷研究計画」(PAGES)より、6,000米ドルの支援を受けました。

2016年度収入額(米ドル)

	日本国環境省	2,165,000
ドナーによる拠出金等	兵庫県	177,800
	韓国環境省	50,000
	ニュージーランド環境省	19,900
	2015年度からの繰越金 (複数年プロジェクトを助成するための留保金を含む)	2,397,118
終了プロジェクトからの払戻金及び調整	165,023	
PAGESによるPDTWに参加した若手科学者への支援	6,000	
	合計	4,980,841

2016年度支出額(米ドル)

	執行額及び留保金	
コア・プログラム	2,099,189	
フレームワーク	1,062,959	
その他、科学及び政策に関する活動	144,313	
会議開催費及び出張費	248,310	
人件費、管理費、及び運用費	874,090	
	合計	4,428,862

上記は、新旧プロジェクト・活動に係る執行済みの資金、また複数年プロジェクトに係る留保金を含みます。

メンバー

政府代表者

バングラデシュ

ムハマド・ジアウル・ラーマン
環境森林省

ブータン

テンジン・ワンゲモ
国家環境委員会事務局

カンボジア

ロアス・シス
環境省

中国

孫成永
科学技術部

フィジー

ニレッシュ・プラカシュ
経済省

インド

J.R. バット
環境森林気候変動省

インドネシア

ヘンリー・バスタマン
環境林業省

日本

木村正伸
環境省

ラオス

ピラサック・チュンダラ
天然資源環境省

マレーシア

アルイ・ビン・バハリ
科学技術イノベーション省

モンゴル

バヤルバト・ダシュゼヴェグ
環境観光省

ネパール

ラクシュミ・クマリ・バスネット
人口環境省

パキスタン

ムハマド・イルファン・タリク
気候変動省

フィリピン

マーシャル・C・アマロ Jr.
環境天然資源省

韓国

ボムシク・ユ
環境省

ロシア

アンドレイ V. アドリアノフ
ロシア科学アカデミー

スリランカ

アヌラ・ディサナヤケ
マハヴェリ開発環境省

タイ

モンチップ・スリラタナ
タイ学術研究会議

米国

ルイス M. トウパス
農務省

ベトナム

ゴー・トゥアン・ズン
天然資源環境省

科学企画グループメンバー

バングラデシュ

Md.ギアシュディン・ミア
バンガバンドゥ・シェイク・ムジブル・ラマーン農業大学

ブータン

ジャンバ・トブデン
ブータン王立大学

カンボジア

ヴィアスナ・クム
パンナサストラ大学

中国

董文傑
中山大学

インド

ヘマント・ボルガオンカール
インド熱帯気象研究所

インドネシア

エルナ・スリ・アディニンシ
インドネシア航空宇宙研究所

日本

福士謙介
東京大学

ラオス

ピラサック・チュンダラ
天然資源環境省

マレーシア

ファリザ・ユヌス
マレーシア気象局

モンゴル

ツォグトバートル・ジャムスラン
モンゴル科学院

ネパール

マダン・ラル・シュレスタ
ネパール科学技術アカデミー

ニュージーランド

ダグラス・ヒル
オタゴ大学

パキスタン

アミール・ムハマド
国立コンピューター・未来科学大学

フィリピン

ヘンリー・アドルナド
環境天然資源省

韓国

スジョン・ミョン
韓国環境政策・評価研究院

ロシア

アレクサンドル・ステリン
ロシア水文気象情報研究所-世界データセンター

スリランカ

サラス・レマラル
気象局

タイ

ジャリヤ・ブーンジャワット
チュラーロンコーン大学

米国

レイチェル・メルニック
農務省

ベトナム

キムチー・ゴー
ベトナム科学技術アカデミー

招聘専門家

ランス・クライヴ・ヒース

オーストラリア国立大学、オーストラリア

艾麗坤

中国科学院、中国

カナヤス・チャコ・コーシー

環境資源研究センター、インド

スブラマニアン・モーテン

マレーシア気象局、マレーシア(退職)

W. アンドリュー・マシューズ

ニュージーランドUNESCO国際委員会、ニュージーランド(退職)

ファン・プリヒン

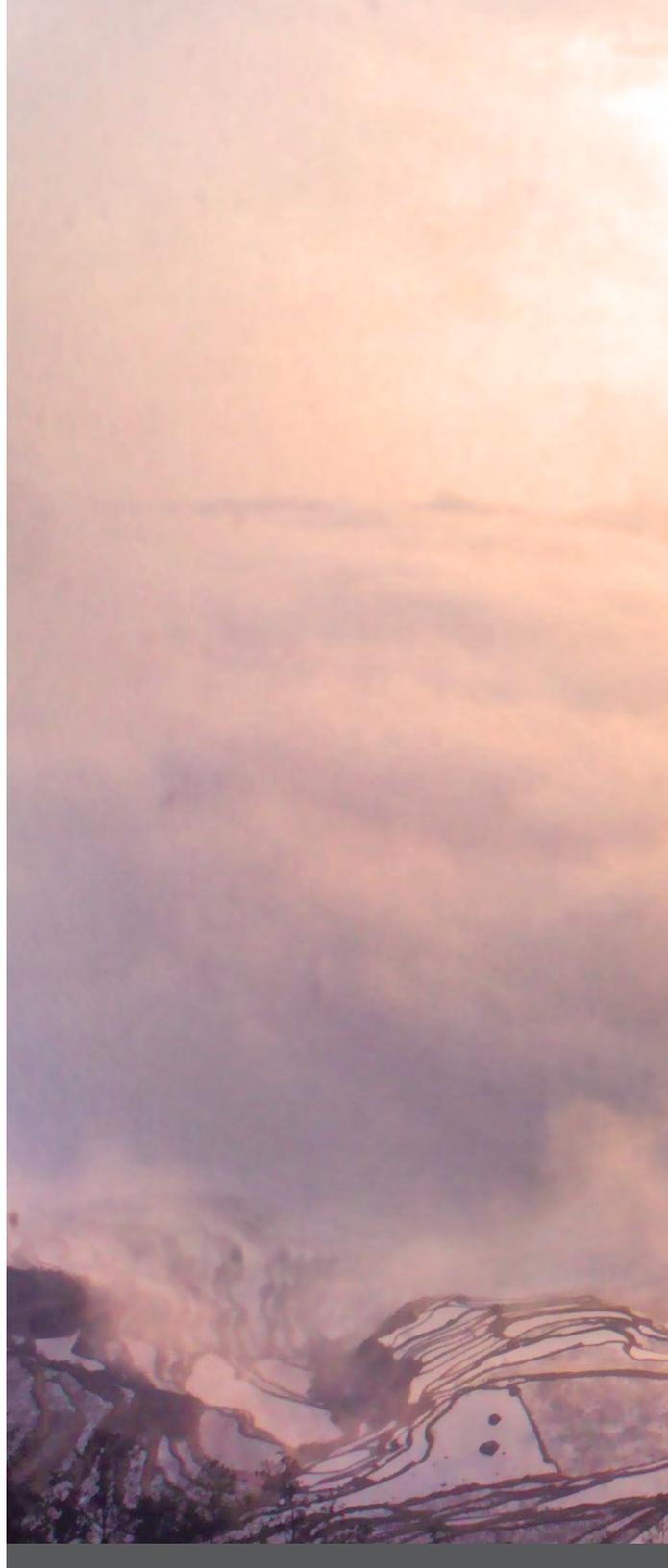
フィリピン大学ロスバニオス校、フィリピン

スリカンタ・ヘラート

メガポリス西部開発省、スリランカ

ローランド・ジョン・フェックス

イースト・ウエスト・センター、米国



APN2016年度年次報告書

© アジア太平洋地球変動研究ネットワーク
2018年5月発刊

ISSN: 2185-775X

DOI: 10.30852/ar.2016.ja

APN事務局

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
人と防災未来センター東館4階

電話番号: 078-230-8017

メール: info@apn-gcr.org

ホームページ: www.apn-gcr.org

表紙の写真: 羅怡「紅河ハニ棚田群」

